

インフォメーション

＜新着図書・資料＞4・5・6月

▼政府・行政

統計京都4月号／平成17年毎月勤労統計調査地方調査結果（京都府総務部統計課：06.4）

統計京都5月号／平成17年中の交通事故概要（同：06.5）

統計京都6月号／平成16年京都府漁業の概要（同：06.6）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研4月号／大分県湯布院町のまちづくり（地方自治総合研究所：06.4）

自治総研5月号／大分県湯布院町の《まちづくり、その後》（同：06.5）

自治総研6月号／道州制特区推進法案と今後の道州制の展望（同：06.6）

自治総研ブックレット2／耐震偽装の政府責任（同：06.5）

自治総研叢書18／戦後地方自治の証言Ⅰ 長洲 神奈川県政の20年（同：06.6）

月刊自治研4月号／「社会化テスト」のすすめ（自治研中央推進委員会事務局：06.4）

月刊自治研5月号／岐路に立つ学校運営（同：06.5）

月刊自治研6月号／公正労働社会の実現へ（同：06.6）

市政研究夏号／変革のなかの自治体と職員（大阪市政調査会：06.7）

＜京都新聞自治体情報＞7・8・9月

▼環境

京都市、04年度「環境会計」発表、内部経済効果4200万円、環境保全効果6300万円（4.20）

京都市、「市役所CO2削減アクションプラン」策定、温室効果ガス13.2%削減を目標（4.24）

亀岡市、壊れた家具や自転車の修理を学ぶ「もったいない塾」を開講、市民が講師（4.27）

京都市、国連持続可能な開発委員会で取り組みを発表、自治体単独では初めて（4.28）

京都市、市バス2台でBDF100%燃料走行実験、車両への影響2年かけ調査（5.10）

八幡市環境市民ネット、公立幼稚園・保育園でゴーヤー使いグリーンネットづくり（5.16）

府、温暖化防止対策推進法実行計画策定は府内10市町村、5年以内に100%めざす（6.2）

府、環境保全と適正利用をはかるため「鴨川の条例制定委員会」設置、住民と問題意識を共有する「府民会議」も提案（6.7, 6.24）

京都市、発注工事の一部に「グリーン入札」制度を導入、環境認証が参加条件（6.11）

▼教育

福知山市、少人数の山間部小・中学校に小中一貫校導入を検討（4.6）

府・京都市教委、教員採用で理数系などに限定して無免許社会人に門戸開放（4.25）

京都市教委、学校運営協議会制度の成果と課題を検証する専門委員会を設置（5.30）

府教委、府立高校に4大学の講義をネット配信、今年度は16講座で単位認定、（6.6）

京都高度技術研究所・京都市教委、小中高で伝統技術や観光体験プログラムを開始（6.15）

府教委、新たに作成する道徳教材の名称を「明日へのとびら」と内定（6.28）

▼福祉

木津町、公共施設清掃の里親制度、団体の人数制限撤廃、学校単位でも可（4.18）

京都市、障害者自立支援法を受け聴覚や視覚に障害ある人の社会参加支援を拡充（5.4）

舞鶴市、舞鶴市民病院が医師派遣を含む運営協

力を医師会に要請 (5. 13)

府、「きょうと健康地図」を初調査、男性は山城南、女性は丹後が元気 (5. 29)

府、2005年度母子家庭実態調査 (京都市除く) まとまる、年収200万円未満が7割 (6. 28)

▼介護保険

全国保険医団体連合、介護保険法改正で食住費負担増、17都道府県で519人が退所 (4. 20)

▼人口

政府、2006年版高齢社会白書を承認、65歳以上が初の20%超、2015年には25% (6. 2)

厚労省、2005年の合計特殊出生率1. 25、5年連続で減少、人口は初の自然減 (6. 2)

総務省、2005年国勢調査で高齢化率21%、世界最高となる (6. 30)

▼行財政

地方6団体「分権検討委」、交付税にかわる「共有税」創設を提言 (4. 8)

府市長会、「認定子ども園」建設費など13項目を国へ要望 (4. 26)

宇治市土地開発公社業務運営検討委、塩漬け土地で報告書、20億円は市が引き取り (4. 26)

京都新聞社、首長アンケートで「税源移譲不十分」は6割超、景況感は地域で格差 (4. 30)

地方6団体、「分権型社会ビジョン」中間報告発表、地方行財政会議設置を提案 (5. 9, 12)

京丹後市、住民票や戸籍抄本などの証明書交付を4郵便局が代行 (5. 23)

府、「簡易監査制度」を開始、簡単な調書だけで請求可能に (5. 25)

府、組織改正で「こども」「慣行」に政策監、「石綿」にも専門家 (5. 25)

府、部局ごとの運営目標520項目が94%達成、設定にばらつきが課題 (5. 30, 31)

全国知事会、道州制特別委員会で導入が必要とする報告書案を提示 (6. 2)

福知山市、ガス水道部が品質「ISO9001」を取得、府内公共機関で初 (6. 2)

財務省財政制度審議会、歳出・歳入一体改革の建議判明、交付税配分率下げを提言 (6. 9)

府町村会・府町村議会議長会、7月から事務を共同化、町村数減少でコスト削減 (6. 11)

知事・府議会・町村議町会、「構造改革基本方針2006」で共同アピール発表 (6. 30)

▼市町村合併

木津・加茂・山城町合併協、新市を「木津川市」に決定、協定項目出そろ (4. 13, 14)

宇治市、合併の動きで宇治茶の山地をめざす「集団茶園計画」を断念 (4. 18)

加茂町、合併の是非を問う住民投票が50%を割れたため、開票せず (4. 1, 5. 1)

木津・加茂・山城町、合併協定書に調印、合併期日は来年3月12日 (5. 20)

木津・加茂・山城町議会、臨時議会で合併関連5議案を議決 (5. 26)

府、合併新法に基づく「自主的な合併構想」の素案公表、「木津川市」を支援 (6. 23)

▼地域開発・経済

京都市、四条烏丸中心に高さ規制強化 (4. 20)

府、来年度「北部産業活性化センター」創設検討、候補地は京丹後と綾部 (5. 2, 6. 17)

府・京都市・京都商工会議所等、「地域団体商標登録制度」で推進協賛 (5. 12)

府・京都市・京都商工会議所、西京極を全面改装しサッカースタジアムに (6. 26)

▼労働

京丹後市、市100%出資の人材派遣株式会社を設立、外部委託の受け皿に (4. 1)

府、若年者就労支援センターの内定率が47. 5%と大幅増加、利用者は3万6800人 (4. 26)

総務省、府内3市町村で給与水準をHPに未掲載、5市町が基準未達成 (6. 6)

▼防災

府、81年以前に建築されたマンションにも耐震診断経費助成を拡大 (4. 25)